

# 島根創生を推進するためのスクラップ・アンド・ビルドの状況 (令和2年度当初予算要求段階)

令和元年12月12日  
地方創生・行財政改革調査特別委員会  
資料5 (総務部)

【ポイント】島根創生計画案に盛り込んだ新規・拡充施策の要求時点での増額分(一般財源)は約11億円(1,057百万円①)  
島根創生計画案の4つの柱ごとに、関連する重点見直し対象事業の見直し等による財源捻出額(一般財源)は約8億円(828百万円②)  
残る約2億円(229百万円<①-②>)を含む財源不足額(要求段階の見込みで15億円程度<右下欄の【参考】を参照>)については、予算編成を通じて捻出

(単位:百万円)

新規・拡充を検討している「人口減少対策」に関連した主な施策			重点見直し対象事業			差引
	R2当初要求での拡充額		(参考) R2当初要求での見直し額	(参考) R2当初要求での見直し額		(参考) R2当初要求での見直し額
	事業費	一般財源	(参考) R2当初要求での見直し額	事業費	一般財源	
<b>I 活力ある産業をつくる</b>	<b>+722</b>	<b>(+576)</b>	<b>+489</b>	<b>▲456</b>	<b>(▲440)</b>	<b>▲207</b>
・水田を活用した園芸の拡大	+77	(+77)	+77	▲128	(▲128)	▲128
・原木需給のアンバランスを解消する新たな製材工場の新設・規模拡大	+45	(+45)	+45	▲45	(▲45)	▲45
・農林水産業の担い手確保・育成	+41	(+15)	+15	▲40	(▲40)	▲40
・新規就業者の安定的な確保に向けた農林大学の機能強化	+290	(+170)	+27	※ -	(-)	▲256
・肉用牛生産の強化と産地の拡大	+59	(+59)	+59	※ -	(-)	-
・県内企業の立地支援制度の要件緩和	※ -	(-)	+56	▲10	(▲10)	▲10
・中山間地域・離島における県と市町村による共同工業団地の整備	※ -	(-)	-	▲23	(▲7)	▲7
・県内商業・サービス業の県外市場開拓への支援	+30	(+30)	+30	▲15	(▲15)	▲15
・美肌観光の展開	+180	(+180)	+180	+66	(+66)	+66
				▲192	(▲192)	▲192
				▲69	(▲69)	▲69
<b>II 結婚・出産・子育ての希望をかなえる</b>	<b>+104</b>	<b>(+99)</b>	<b>+479</b>	<b>+48</b>	<b>(+26)</b>	<b>▲274</b>
・子ども医療費負担の軽減	※ -	(-)	+220	※ -	(-)	▲300
・放課後児童クラブの利用時間延長と待機児童解消の支援	+55	(+50)	+210	※ -	(-)	-
・産前・産後のケア対策の充実	+38	(+38)	+38	+48	(+26)	+26
・不妊治療助成の拡充	+11	(+11)	+11	( )	( )	( )
<b>III 地域を守り、のばす</b>	<b>+249</b>	<b>(+249)</b>	<b>+249</b>	<b>▲269</b>	<b>(▲252)</b>	<b>▲3</b>
・小さな拠点づくりのモデル構築	+24	(+24)	+24	▲108	(▲108)	▲108
・農林水産業の産地の意欲的な取組の支援	+180	(+180)	+180	▲114	(▲102)	▲102
・中山間地域・離島のスモール・ビジネスへの支援	+45	(+45)	+45	▲47	(▲42)	▲42
・中山間地域・離島における貸オフィス・貸工場整備の支援	※ -	(-)	-			
・需要増に対応する空港・港湾の機能強化	公共事業のため調整中		-			
<b>IV 島根を創る人をふやす</b>	<b>+134</b>	<b>(+133)</b>	<b>+133</b>	<b>▲161</b>	<b>(▲162)</b>	<b>▲29</b>
・山陽・関西圏・首都圏の在住者向けのUターン促進施策の強化	+60	(+60)	+60	▲88	(▲88)	▲88
・首都圏の在住者向けのIターン促進施策の強化	+20	(+20)	+20	▲37	(▲37)	▲37
・女性一人ひとりの希望を実現する就業や起業等の支援	+54	(+53)	+53	▲13	(▲13)	▲13
				▲16	(▲17)	▲17
				▲7	(▲7)	▲7
<b>計</b>	<b>+1,209</b>	<b>(+1,057)</b>	<b>+1,350</b>	<b>計 ▲838</b>	<b>(▲828)</b>	<b>▲34</b>
				<b>▲1,384</b>		<b>▲34</b>

※制度創設や制度拡充に伴いR3年度以降に効果額が生じる事業については、R2当初要求段階における増減がないため「-」とし、合計額には含めていない

なお、以下の事業については、既存制度によるR2当初要求額が対前年度で増加しているが、その額はそれぞれ以下のとおり(詳細は資料3、4参照)

企業立地助成制度 +597(+689)、商工団体人件費・活動費 +7(+7)、少人数学級編制及び小学校スクールサポート事業 +53(+50)

※R2当初要求の一般財源を現時点で見込めない事業については「-」としている

【参考】  
R2当初予算要求段階での財源不足の状況

国の地方財政対策を踏まえ今後決定する県税、地方交付税などの歳入予算や、職員給与費、公共事業など調整中の歳出予算があり、現段階では収支の状況は確定していないが、要求段階で取りまとめた要求額や見直し額から見込んだ財源不足額は15億円

(単位:億円)

項目	金額
a 財政見直し時点(R元.10)の財源不足額	20
うち島根創生推進のための拡充(※)	10
b 重点見直し対象事業の見直しによる改善	▲8
c 目安を踏まえた部局の削減努力による改善	▲8
d 要求段階での歳出の増	11
うち島根創生推進のための拡充(※の超過分)	1
要求段階での財源不足(a~dの計)	15